

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 中外鉱業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1491 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 道明
 問合せ先責任者 役職名 IRセンター室長 氏名 桜庭 勲 TEL (03) 3201-1541
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,879	41.2	△207	—	△127	—
17年9月中間期	5,580	10.0	△269	—	△257	—
18年3月期	13,224	—	△520	—	△525	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△64	—	△0	28
17年9月中間期	38	—	0	20
18年3月期	△162	—	△0	81

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 231,877,095株 17年9月中間期 191,884,189株 18年3月期 199,662,567株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	43,905	43,318	98.6	186	82
17年9月中間期	39,060	38,425	98.4	200	25
18年3月期	44,013	43,383	98.5	187	09

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 231,876,495株 17年9月中間期 191,882,741株 18年3月期 231,877,790株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 71,487株 17年9月中間期 65,241株 18年3月期 70,192株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,300	650	960

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円14銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	3.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,192,108		1,337,475		2,588,866	
2. 売掛金		35,738		105,186		65,996	
3. たな卸資産	※4	2,307,108		6,603,887		425,356	
4. 短期貸付金		1,541,000		4,928,000		3,308,000	
5. 未収入金		538,567		348,829		346,118	
6. その他		201,704		147,185		121,184	
7. 貸倒引当金		△276,515		△323,397		△303,232	
流動資産合計		6,539,711	16.7	13,147,168	29.9	6,552,289	14.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 構築物	※1.2	99,385		93,162		96,151	
(2) 機械及び装置	※1.2	235,124		234,326		216,324	
(3) 土地	※2.4	428,347		183,228		5,080,692	
(4) その他	※4	324,424		233,565		782,264	
計		1,087,281		744,283		6,175,432	
2. 無形固定資産	※4	5,734		3,935		348,524	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,828,064		6,211,119		6,223,075	
(2) 関係会社株式		12,030,850		12,030,850		12,030,850	
(3) 長期貸付金		8,632,800		9,166,000		10,147,000	
(4) 長期未収入金		9,661,845		2,926,767		2,943,767	
(5) その他		402,400		405,622		399,937	
(6) 貸倒引当金		△5,616,078		△232,000		△250,000	
(7) 投資評価引当金		△580,000		△524,000		△596,000	
計		31,359,881		29,984,360		30,898,631	
固定資産合計		32,452,898	83.1	30,732,578	70.0	37,422,588	85.0
III 繰延資産		68,016	0.2	25,392	0.1	38,634	0.1
資産合計		39,060,626	100.0	43,905,139	100.0	44,013,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		42,761		33,789		33,726	
2. 短期借入金	※2	101,704		107,608		109,757	
3. 未払金		89,173		127,052		118,959	
4. 未払法人税等		48,852		54,054		67,047	
5. 未払費用		8,749		8,346		8,877	
6. その他		6,934		12,651		31,616	
流動負債合計		298,184	0.7	343,502	0.8	369,983	0.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	328,938		221,330		249,061	
2. 預り敷金保証金		1,105		15,028		4,399	
3. 金属鉱業等鉱害防止 引当金		7,033		7,033		7,033	
固定負債合計		337,076	0.9	243,391	0.6	260,493	0.6
負債合計		635,261	1.6	586,894	1.4	630,477	1.5
(資本の部)							
I 資本金		36,189,465	92.6	—	—	38,789,465	88.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,040,121		—		5,600,121	
2. その他資本剰余金		1,494,000		—		1,494,000	
資本剰余金合計		4,534,121	11.6	—	—	7,094,121	16.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		167,000		—		167,000	
2. 中間(当期)未処理 損失		2,436,096		—		2,637,674	
利益剰余金合計		△2,269,096	△5.8	—	—	△2,470,674	△5.6
IV 自己株式		△29,125	△0.0	—	—	△29,879	△0.1
資本合計		38,425,365	98.4	—	—	43,383,034	98.5
負債資本合計		39,060,626	100.0	—	—	44,013,511	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	38,789,465	88.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,962,447		—	
(2) その他資本剰余金		—		1,494,000		—	
資本剰余金合計		—	—	4,456,447	10.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		167,000		—	
(2) その他利益剰余金		—		△64,660		—	
繰越利益剰余金		—		—		—	
利益剰余金合計		—	—	102,339	0.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△30,007	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	43,318,244	98.6	—	—
純資産合計		—	—	43,318,244	98.6	—	—
負債純資産合計		—	—	43,905,139	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,580,918	100.0	7,879,396	100.0	13,224,473	100.0
II 売上原価		5,219,325	93.5	7,568,930	96.0	12,538,846	94.8
売上総利益		361,592	6.5	310,465	4.0	685,626	5.2
III 販売費及び一般管理費		631,375	11.3	517,742	6.6	1,206,501	9.1
営業損失		269,782	△4.8	207,277	△2.6	520,874	△3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		93,015		106,640		188,655	
2. その他		22,300		44,790		36,806	
計		115,315	2.0	151,431	1.9	225,461	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,040		2,324		5,696	
2. 新株発行費償却		46,740		13,242		105,549	
3. 休山管理費		27,475		55,161		106,032	
4. その他		26,157		434		12,598	
計		103,413	1.8	71,162	0.9	229,877	1.7
経常損失		257,880	△4.6	127,007	△1.6	525,290	△3.9
VI 特別利益	※1	374,846	6.7	129,575	1.6	503,116	3.8
VII 特別損失	※2	72,193	1.3	61,452	0.8	128,855	1.0
税引前中間純利益		44,772	0.8	—	—	—	—
税引前中間(当期)純損失		—	—	58,884	△0.8	151,029	△1.1
法人税、住民税及び事業税		5,776	0.1	5,776	0.1	11,552	0.1
中間純利益		38,996	0.7	—	—	—	—
中間(当期)純損失		—	—	64,660	△0.9	162,581	△1.2
前期繰越損失		2,475,092		—		2,475,092	
中間(当期)未処理損失		2,436,096		—		2,637,674	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	5,600,121	1,494,000	7,094,121	167,000	△2,637,674	△2,470,674
中間会計期間中の変動額							
資本準備金取崩額 (千円)		△2,637,674		△2,637,674		2,637,674	2,637,674
中間純損失 (千円)						△64,660	△64,660
自己株式の取得 (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△2,637,674	—	△2,637,674	—	2,573,013	2,573,013
平成18年9月30日 残高 (千円)	38,789,465	2,962,447	1,494,000	4,456,447	167,000	△64,660	102,339

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△29,879	43,383,034	43,383,034
中間会計期間中の変動額			
資本準備金取崩額 (千円)		—	—
中間純損失 (千円)		△64,660	△64,660
自己株式の取得 (千円)	△128	△128	△128
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△128	△64,789	△64,789
平成18年9月30日 残高 (千円)	△30,007	43,318,244	43,318,244

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>③ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>② 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>② 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～49年 機械装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 (3) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 投資評価引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 投資評価引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品(非鉄金属) (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計額を半期毎に比較し、 両者の変動額等を基礎にしてヘッ ジの有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 き方式によっております。資産 に係る控除対象外消費税等が発 生した場合は、当中間会計期 間の費用として処理してありま す。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 き方式によっております。資産 に係る控除対象外消費税等が発 生した場合は、当該事業年度の 費用として処理してあります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用してあり ます。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は43,318,244千円であります。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部については、 中間財務諸表等規則の改正に伴い、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。	—————

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>「投資有価証券」のうち「関係会社株式」については、金額的な重要性を勘案して、当中間会計期間から区分表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,811,511千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は6,812,323千円であります。</p> <p>また、その他の「出資金」(当中間会計期間末3,445千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,080,880千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 709,668千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,109,112千円
※2. 担保資産及び担保付債務 ①担保に供している資産は、次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 ①担保に供している資産は、次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 ①担保に供している資産は、次のとおりであります。
(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円) (千円)
流動資産の「その他」	流動資産の「その他」	流動資産の「その他」
— (-)	14,000 (-)	— (-)
構築物 75,752 (75,752)	構築物 71,457 (71,457)	構築物 73,526 (73,526)
機械及び装置 113,622 (113,622)	機械及び装置 93,862 (93,862)	機械及び装置 102,765 (102,765)
土地 382,966 (86,139)	土地 126,539 (86,139)	土地 382,966 (86,139)
有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」
206,102 (113,769)	105,603 (105,603)	200,606 (109,482)
投資有価証券 13,953 (-)	投資有価証券 — (-)	投資有価証券 13,953 (-)
合計 792,397 (389,284)	合計 411,463 (357,063)	合計 773,818 (371,914)
②担保付債務は、次のとおりであります。	②担保付債務は、次のとおりであります。	②担保付債務は、次のとおりであります。
(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円) (千円)
短期借入金 11,704 (11,704)	短期借入金 7,608 (7,608)	短期借入金 9,757 (9,757)
長期借入金 17,388 (17,388)	長期借入金 9,780 (9,780)	長期借入金 12,511 (12,511)
物上保証 1,990,970 (213,600)	物上保証 177,600 (177,600)	物上保証 1,979,398 (195,600)
合計 2,020,062 (242,692)	合計 194,988 (194,988)	合計 2,001,666 (217,868)
上記のうち()内は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	同左	同左
③物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	③物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	③物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
東洋機工株式会社 1,777,370	東洋機工株式会社 —	東洋機工株式会社 1,783,798
中外化学株式会社 213,600	中外化学株式会社 177,600	中外化学株式会社 195,600
計 1,990,970	計 177,600	計 1,979,398
物上保証に供している資産	物上保証に供している資産	物上保証に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
構築物 75,752	構築物 71,457	構築物 73,526
機械及び装置 112,282	機械及び装置 92,644	機械及び装置 101,515
土地 35,401	土地 35,401	土地 35,401
有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」
109,063	101,283	104,979
工場財団計 332,499	工場財団計 300,786	工場財団 315,422
土地 296,827	土地 40,400	土地 296,827
有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」
92,333	—	91,123
合計 721,659	合計 341,186	合計 703,372

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">213,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">84,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,521</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		(千円)	中外化学株式会社	213,600	株式会社インテックス	84,921	計	298,521	<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工(株)に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う債務保証履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">177,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">54,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,521</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,818,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">581,595</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,861,153</td> </tr> </table>		(千円)	中外化学株式会社	177,600	株式会社インテックス	54,921	計	232,521		(千円)	土地	4,818,500	有形固定資産「その他」	581,595	無形固定資産	461,057	計	5,861,153	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">195,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">69,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,521</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産の保有目的の変更</p> <p>従来仕掛不動産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,652,344</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">297,427</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293,671</td> </tr> </table>		(千円)	中外化学株式会社	195,600	株式会社インテックス	69,921	計	265,521		(千円)	土地	4,652,344	有形固定資産「その他」	297,427	無形固定資産	343,900	計	5,293,671
	(千円)																																													
中外化学株式会社	213,600																																													
株式会社インテックス	84,921																																													
計	298,521																																													
	(千円)																																													
中外化学株式会社	177,600																																													
株式会社インテックス	54,921																																													
計	232,521																																													
	(千円)																																													
土地	4,818,500																																													
有形固定資産「その他」	581,595																																													
無形固定資産	461,057																																													
計	5,861,153																																													
	(千円)																																													
中外化学株式会社	195,600																																													
株式会社インテックス	69,921																																													
計	265,521																																													
	(千円)																																													
土地	4,652,344																																													
有形固定資産「その他」	297,427																																													
無形固定資産	343,900																																													
計	5,293,671																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 特別利益のうち主要なもの (千円)	※1. 特別利益のうち主要なもの (千円)	※1. 特別利益のうち主要なもの (千円)
貸倒引当金戻入額 77,651	貸倒引当金戻入額 18,500	貸倒引当金戻入額 211,911
投資評価引当金戻入額 295,000	投資評価引当金戻入額 72,000	投資評価引当金戻入額 279,000
損害賠償金収入 -	損害賠償金収入 39,075	損害賠償金収入 -
※2. 特別損失のうち主要なもの (千円)	※2. 特別損失のうち主要なもの (千円)	※2. 特別損失のうち主要なもの (千円)
固定資産除却損 47,859	固定資産除却損 594	固定資産除却損 49,659
貸倒引当金繰入額 24,333	貸倒引当金繰入額 21,782	貸倒引当金繰入額 66,547
投資有価証券評価損 -	投資有価証券評価損 -	投資有価証券評価損 9,238
債務保証履行損失 -	債務保証履行損失 39,075	債務保証履行損失 -
3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 35,613	有形固定資産 40,310	有形固定資産 77,835
無形固定資産 935	無形固定資産 717	無形固定資産 1,882

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	70,192	1,295	-	71,487
合計	70,192	1,295	-	71,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700</td> </tr> </table>	1年内	1,953	1年超	747	合計	2,700	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>
1年内	1,953							
1年超	747							
合計	2,700							

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 200円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 186円82銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 0円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 187円09銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 0円81銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	38,996	△64,660	△162,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	38,996	△64,660	△162,581
期中平均株式数(千株)	191,884	231,877	199,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。